



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月17日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL <https://crossfor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640
 四半期報告書提出予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績(2022年8月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	1,503	0.3	△108	—	△111	—	△119	—
2022年7月期第2四半期	1,499	20.9	△25	—	△13	—	98	—

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 △119百万円(—%) 2022年7月期第2四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	△7.07	—
2022年7月期第2四半期	5.87	5.84

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	5,050	1,962	38.1
2022年7月期	5,185	2,129	40.4

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 1,926百万円 2022年7月期 2,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,532	14.0	125	183.5	101	△2.2	98	△55.7	5.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期2Q	17,745,000株	2022年7月期	17,685,000株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	798,081株	2022年7月期	798,081株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期2Q	16,906,810株	2022年7月期2Q	16,831,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する将来の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により景気の持ち直しの動きがあったものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安の進行による物価上昇圧力及び中国の経済活動の減速等により、企業収益や個人消費の減速が懸念され、世界情勢は依然として不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界においても、クリスマスや年末商戦により百貨店を中心に高額品が堅調に推移した一方で、断続的な物価高騰を背景とした生活防衛意識の高まり、人件費や物流コストの上昇などもあり、依然として市場環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は長期にわたって安定的に収益を生み出す構造改革を目指すべく、3か年を対象とした中期経営計画「Challenge for innovation」を推進しました。海外においては、中国市場の冷え込みに起因する受注減少をカバーすべく、海外渡航制限の緩和を受け、引き続き海外展示会へ参加したほか、海外大手小売店に製品を直接提案することにも取り組みました。特に米国市場では「Dancing Stone」(※1)、「テニスチェーン」(※2)の主要製品に加え、「EXL-LOCK」(※3)やブリリアントブレスの販売に注力しました。こうした取り組みの成果は徐々に顕在化しつつあり、今後も成長のエンジンである海外マーケットの開拓を積極的に推し進めてまいります。国内においては、改めて既存販売チャネルへの提案営業を強化し、またクラウドファンディングを利用した販売や専門学校生と製品開発のコラボレーションを企画するなど、シュリンクする市場にあって新しい需要の創造に着手しています。管理面においても、基幹システムの更新や業務の最適化を通じて生産性の向上を図るとともに、意思決定の実行スピードを高め、変化の激しい時代に合わせて機動的な経営を実行できる環境を整えてまいりました。

こうした活動を行ってまいりましたが、当連結会計期間において国内売上高は、11億18百万円(前年同四半期18.7%増)となりましたが、海外大手取引先よりの受注減少の影響を受け、海外売上高は、3億84百万円(前年同四半期30.9%減)となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は15億3百万円(前年同四半期0.3%増)、営業損失は1億8百万円(前年同四半期は営業損失25百万円)、経常損失は1億11百万円(前年同四半期は経常損失13百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億19百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※1 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

※2 「テニスチェーン(テニスブレスレット)」とは、ダイヤモンドがライン状に留められたチェーン(ブレスレット)の総称であります。

※3 「EXL-LOCK」とは、チェーンやブレスレット向けの片手で簡単に脱着可能なダブル式の留め金具であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億34百万円減少し、50億50百万円となりました。これは主に、製品が1億31百万円増加し、現金及び預金が2億49百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、30億88百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)が10百万円及び社債(1年内償還予定を含む)が50百万円増加し、支払手形及び買掛金が35百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少し、19億62百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億19百万円計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、4億74百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1億67百万円(前年同四半期は1億43百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少額1億63百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失1億11百万円及び棚卸資産の増加額2億84百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、90百万円(前年同四半期は78百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出72百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1百万円(前年同四半期は4億9百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額58百万円の減少要因があったものの、社債の発行・償還による収支50百万円及び長期借入金の借入・返済による収支10百万円の増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年9月14日に公表いたしました「2022年7月期決算短信」における通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,596	485,845
受取手形及び売掛金	601,207	437,927
製品	1,039,520	1,170,952
仕掛品	250,780	269,348
原材料及び貯蔵品	723,590	857,100
その他	165,860	105,845
貸倒引当金	△38,895	△28,411
流動資産合計	3,477,658	3,298,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	935,366	914,875
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	11,225	6,476
その他(純額)	89,095	95,546
有形固定資産合計	1,366,781	1,347,993
無形固定資産	117,548	181,640
投資その他の資産		
長期貸付金	7,465	7,505
その他	211,060	209,247
貸倒引当金	△313	△311
投資その他の資産合計	218,211	216,441
固定資産合計	1,702,541	1,746,075
繰延資産		
社債発行費	5,211	6,101
繰延資産合計	5,211	6,101
資産合計	5,185,412	5,050,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,041	138,600
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	40,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	390,115	370,040
未払法人税等	11,279	6,385
賞与引当金	—	1,158
その他	59,736	70,998
流動負債合計	1,275,173	1,241,183
固定負債		
社債	140,000	176,000
長期借入金	1,639,921	1,670,135
その他	1,043	1,007
固定負債合計	1,780,964	1,847,142
負債合計	3,056,137	3,088,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,508	710,508
資本剰余金	798,175	804,175
利益剰余金	611,008	432,302
自己株式	△20,378	△20,378
株主資本合計	2,093,313	1,926,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	142
為替換算調整勘定	212	88
その他の包括利益累計額合計	338	231
新株予約権	35,621	35,621
純資産合計	2,129,274	1,962,460
負債純資産合計	5,185,412	5,050,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	1,499,208	1,503,335
売上原価	991,365	1,061,883
売上総利益	507,842	441,452
販売費及び一般管理費	533,705	550,007
営業損失(△)	△25,863	△108,555
営業外収益		
為替差益	17,015	9,168
受取賃貸料	2,907	2,907
補助金収入	808	206
その他	2,324	283
営業外収益合計	23,056	12,565
営業外費用		
支払利息	11,111	11,425
貸倒引当金繰入額	△3,817	15
コミットメントフィー	850	350
その他	2,461	3,948
営業外費用合計	10,605	15,739
経常損失(△)	△13,413	△111,729
特別利益		
新株予約権戻入益	231	—
特別利益合計	231	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,181	△111,729
法人税、住民税及び事業税	1,668	1,856
法人税等還付税額	△101,120	—
法人税等調整額	△12,491	6,015
法人税等合計	△111,942	7,872
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,761	△119,601
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	98,761	△119,601

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,761	△119,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	15
為替換算調整勘定	1,508	△123
その他の包括利益合計	1,491	△107
四半期包括利益	100,253	△119,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,253	△119,709
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,181	△111,729
減価償却費	63,181	42,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,274	△10,483
受取利息及び受取配当金	△34	△80
支払利息	11,007	11,425
為替差損益(△は益)	△11,509	△7,408
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△80,884	163,236
棚卸資産の増減額(△は増加)	△159,698	△284,066
仕入債務の増減額(△は減少)	70,504	△35,441
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,233
前受金の増減額(△は減少)	△8,377	1,046
未払又は未収消費税等の増減額	△56,624	74,935
その他	△24,955	6,131
小計	△205,297	△148,221
利息及び配当金の受取額	34	80
利息の支払額	△14,213	△15,951
法人税等の支払額	△3,343	△3,523
法人税等の還付額	79,130	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,689	△167,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,868	△14,103
無形固定資産の取得による支出	△41,489	△72,876
定期預金の預入による支出	—	△1,400
長期貸付けによる支出	△4,000	△2,556
長期貸付金の回収による収入	1,887	2,039
その他	△2,025	△1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,495	△90,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	1,091,100	230,000
長期借入金の返済による支出	△681,170	△219,861
社債の発行による収入	200,000	70,000
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△1	△58,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,928	1,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,133	5,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,876	△251,150
現金及び現金同等物の期首残高	816,473	725,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,016,349	474,845

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

a. 製品・仕掛品・原材料

当社の製品、仕掛品、原材料の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、移動平均法による原価法に変更しております。

当該変更は、基幹システムの再構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

b. 貯蔵品

当社の貯蔵品の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、主として個別法による原価法に変更しております。

当該変更は、基幹システムの再構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。